

## 貸借対照表

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,283,722,721 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 3,026,635,592 】</b>
現金・預金	21,406,850	短期借入金	1,806,340,187
未収金	2,386,163,819	加盟店未払金	451,540,628
貸付金	963,032,835	未払金(JCB・VISA)	617,450,233
立替金	12,011,874	未払費用	46,484,242
仮払金	915,479	前受収益	1,408
貯蔵品	9,935,881	預り金	1,553,132
未収収益	44,539,745	仮受金	5,379,859
前払費用	205,539	未払法人税	206,000
未収還付法人税等	8,265,684	未払消費税	2,406,500
貸倒引当金	△ 162,754,985	リース債務	3,068,100
<b>【固定資産】</b>	<b>【 175,349,748 】</b>	販売促進引当金	42,950,650
(有形固定資産)	( 11,878,937 )	利息返還損失引当金	49,254,653
建物設備	6,071,173	<b>【固定負債】</b>	<b>【 28,252,525 】</b>
工具器具備品	2,588,764	リース債務	6,720,525
リース資産有形	3,219,000	退職給付引当金	9,379,500
(無形固定資産)	( 10,689,241 )	役員退職給与引当金	12,152,500
リース資産無形	6,103,500	負債合計	3,054,888,117
ソフトウェア	4,492,320	純資産の部	
電話加入権	93,421	<b>【株主資本】</b>	<b>【 404,184,352 】</b>
(投資その他の資産)	( 152,781,570 )	資本金	60,000,000
その他有価証券	145,590,390	(資本剰余金)	20,000,000
保証金	150,000	(利益剰余金)	( 324,184,352 )
ゴルフ会員権	436,000	利益準備金	7,500,000
敷金	6,605,180	その他利益剰余金	316,684,352
		別途積立金	232,000,000
		繰越利益剰余金	84,684,352
		純資産合計	404,184,352
資産合計	3,459,072,469	負債・純資産合計	3,459,072,469

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) 減価償却資産の減価償却は、次のとおり償却しております。

①有形固定資産…… 定率法を採用し税法基準の償却率によっております。

②リース資産…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当社制定の自己査定基準書に基づき、正常、要注意、要管理の債権は一般引当、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先は個別引当としております。

#### ②退職給付引当金

当社退職金規定に基づき、自己都合退職による当会計期間の要支給額を計上しております。

#### ③役員退職給与引当金

合併前の役員退職金支給基準に基づき、平成 23 年 3 月 31 日時点までの要支給額を計上しております。

#### ④販売促進引当金

発行したポイントの回収に備えるため、回収費用見込額を計上しております。

#### ⑤利息返還損失引当金

キャッシング手数料と利息制限法の上限を超過した利息に対する利息返還依頼の損失に備えるため、利息返還額を合理的に見積もり計上しております。

### (4) 繰延税金資産の計算に使用した実効税率は、平成 24 年～26 年度が 39.12%、平成 27 年度以降が 36.79%であります。

### (5) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,864,746 円	
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	(株)徳島銀行	(株)香川銀行
金銭債権	193,990 円	21,127,948 円
金銭債務	1,095,518,821 円	710,821,366 円

(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(4) カードローンとクレジットカードに附帯するキャッシングに係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は 金 18,432,048,644 円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶、又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき、顧客の現況等を把握し、必要に応じて与信保全上の措置等を講じております。

以 上